

柱1 学校のOJTと教育センター等のOff-JTの充実

(事業名・研修名) ◆教育センター等による学校支援にはどのような機能が必要か。
学校コンサルチーム派遣事業(案)

R 現状分析

- ◆組織マネジメントを中核とした管理職育成プログラムを修了した校長の占める割合は23.1%(小13.3、中28.2、県立58.5)と低い。
- ◆学校経営の質を上げていくためには、校長のマネジメント力を向上させていく必要がある。
- ◆管理職育成プログラムの充実と併せて、学校経営の現状に課題意識のある校長への支援を積極的に進めていく必要がある。

G ゴールイメージ

- (いつまでに、何を、どのようなレベル・状態等)
- ◆すべての学校において、校長が描いたビジョンの実現に向けて、校長がリーダーシップを発揮し、組織的・計画的な学校経営を推進できるようになる。
 - ◆第Ⅱ期終了後(H31) 管理職育成プログラム修了者以外の管理職の学校30校へ支援(年間3~5校へコンサルチームを派遣)

新たな具体的な取組

P

(取組内容、取組ポイント、アピール等)

- ◆学校コンサルチームを教育センター内に設置
- ◆チーム構成
 - スーパーバイザー
「組織マネジメント」専門の大学教授
 - アドバイザー
在職中に組織マネジメント力を発揮した退職校長
 - 指導主事
教頭経験者
- ◆支援内容
 - ・年間を通して、校長への組織マネジメントの支援・助言
 - ・経営評価の分析
 - ・校内研修等の企画支援
 - ・校内リーダーの育成への支援
- ◆支援期間 原則1年
- ◆2年目以降のサポート体制
テレビ会議システムやインターネット等を利用したホットラインの設置

D

(現状のモデル内容、他県で実施している内容等)

- ◆試行モデル
 - ◇対象校 本山小学校
 - ◇スーパーバイザー
鳴門教育大学大学院
教授 佐古秀一 氏
 - ◇教育センター 管理職研修担当
チーフ 松岡聖士
 - ◇コンサル回数 年間8回程度
 - ◇現在の実施内容
 - ・教育長、校長と学校の課題を共有
 - ・学校の分析
 - ・ワークショップを通して教職員全体での共有(児童実態、OJDなど)
 - ・問題解決への取組への助言等
- ◆他県の情報(奈良県立教育研究所)
 - ◇学校アドバイザーチーム設置
 - ◇4年間で全ての小中県立学校へ4~5名のチームで支援
 - ◇支援内容
 - ・登校時から勤務終了時までの学校状況の把握(管理職・主任等への面談、全教員の授業参観)
 - ・学校経営診断の実施
 - ・改善カルテを作成・支援

C

(評価指標・項目)

- ◆経営支援対象校でのOJD活性度診断
- ◆教育長及び校長、教頭等からの聞き取り
- ◆学校評価の結果

期待される成果

- ◆校長の組織マネジメント力が高まる。
- ◆学校経営の質の底上げにつながる。